

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向、5年連続して70%台を維持

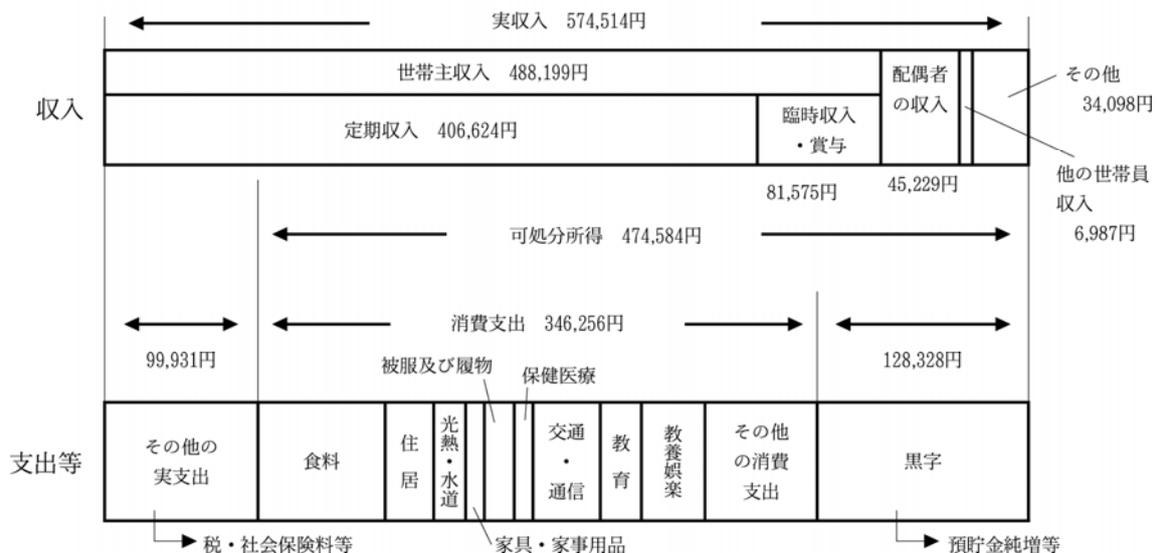
平成19年の勤労者世帯（平均世帯人員3.29人、世帯主平均年齢46.3歳）の平均消費性向⁷は73.0%で、前年の72.4%から0.6ポイント上昇し、5年続けて70%台となった。（勤労者世帯表1）

実収入（574,514円）に占めるその他の実支出（税・社会保険料等99,931円）の割合は、前年と同じ17.4%となった。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は474,584円となった。（勤労者世帯表2、勤労者世帯図1）

黒字⁸は128,328円で、前年に比べ名目3.9%の減少となった。（勤労者世帯図1）

黒字率⁹は27.0%で、前年の27.6%から0.6ポイント低下した。（勤労者世帯表1）

勤労者世帯 図1 勤労者世帯の家計収支（平成19年）



⁷ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁸ 黒字 = 可処分所得 - 消費支出

⁹ 黒字率 = (黒字 ÷ 可処分所得) × 100

勤労者世帯 表1 平均消費性向及び黒字率等の推移（勤労者世帯）

（単位：％）

年次	平均消費性向	黒字率	可処分所得に対する割合						
			金融資産純増	預貯金純増	保険純増	有価証券純購入	土地家屋借金純減	土地家屋純増	その他の純増
平成10年	69.2	30.8	22.9	15.9	6.6	0.4	5.3	2.4	0.2
11	68.5	31.5	21.0	14.0	6.5	0.4	6.8	3.3	0.3
12	69.7	30.3	22.0	15.2	6.4	0.4	5.2	3.3	-0.2
13	69.8	30.2	21.3	14.1	6.7	0.5	4.4	6.5	-2.1
14	68.2	31.8	21.9	15.2	6.3	0.4	8.2	1.2	0.6
15	73.2	26.8	17.4	10.5	6.5	0.4	5.0	4.6	-0.2
16	72.7	27.3	20.5	14.5	5.7	0.2	7.4	0.8	-1.5
17	72.8	27.2	18.5	12.5	5.6	0.4	6.7	3.0	0.2
18	72.4	27.6	18.7	12.6	5.5	0.6	8.4	3.4	0.0
19	73.0	27.0	14.3	8.6	5.2	0.4	-2.5	17.2	0.1

（注）・金融資産純増＝貯蓄純増＋有価証券純購入
 ・預貯金純増＝（預貯金－預貯金引出）＋（保険掛金－保険取金）
 ・有価証券純購入＝有価証券購入－有価証券売却
 ・土地家屋借金純減＝土地家屋借金返済－土地家屋借入金

勤労者世帯 表2 実収入及びその他の実支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円、％）

年次	実収入	可処分所得	その他の実支出	税・社会保険料等の負担率
平成10年	656,646	545,138	111,508	17.0
11	642,848	535,106	107,742	16.8
12	643,946	535,049	108,897	16.9
13	628,068	522,259	105,809	16.8
14	633,711	530,416	103,296	16.3
15	583,065	486,279	96,786	16.6
16	596,372	497,847	98,525	16.5
17	578,340	483,714	94,626	16.4
18	585,818	484,149	101,669	17.4
19	574,514	474,584	99,931	17.4

（注）税・社会保険料等の負担率＝（その他の実支出÷実収入）×100

(2) 収入の動向

勤め先収入7分位階層別^(注)に実収入をみると、第7階層が都平均574,514円に比べ2.4倍の1,385,669円となった。

また、項目別構成比でみると、世帯主収入は、第1階層が都平均85.0%に比べ55.9%と最も低く、第3階層が89.3%と最も高くなった。定期収入は、第2から第6階層までは、都平均70.8%を上回ったが、第1、第7階層では下回った。臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は、高階層ほど割合が高くなった。社会保障給付は、第1階層が32.7%と最も高く、高階層ほど低くなった。

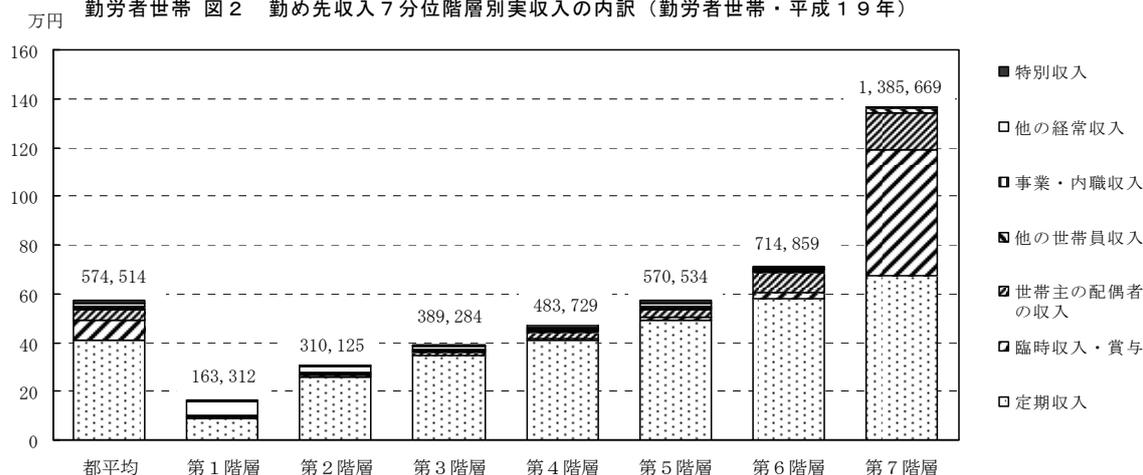
(勤労者世帯 表3、勤労者世帯 図2)

勤労者世帯 表3 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比 (勤労者世帯・平成19年)

(単位：%)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.0	95.8	97.0	98.1	95.8	98.0	98.9	98.9
勤め先収入	94.1	58.8	86.7	93.9	92.6	95.4	97.3	98.2
世帯主収入	85.0	55.9	83.2	89.3	85.8	88.1	85.0	85.9
定期収入	70.8	55.6	82.7	88.2	84.5	86.4	80.8	48.8
臨時収入・賞与	14.2	0.3	0.5	1.1	1.3	1.7	4.2	37.1
世帯主の配偶者の収入	7.9	1.9	2.2	3.5	5.8	5.8	11.1	11.1
他の世帯員収入	1.2	1.1	1.2	1.1	0.9	1.5	1.2	1.3
事業・内職収入	0.9	2.1	2.5	1.7	1.3	1.0	0.6	0.2
他の経常収入	3.1	34.8	7.8	2.4	2.0	1.6	1.0	0.5
社会保障給付	2.8	32.7	6.9	2.1	1.9	1.4	0.8	0.4
特別収入	2.0	4.2	3.0	1.9	4.2	2.0	1.1	1.1

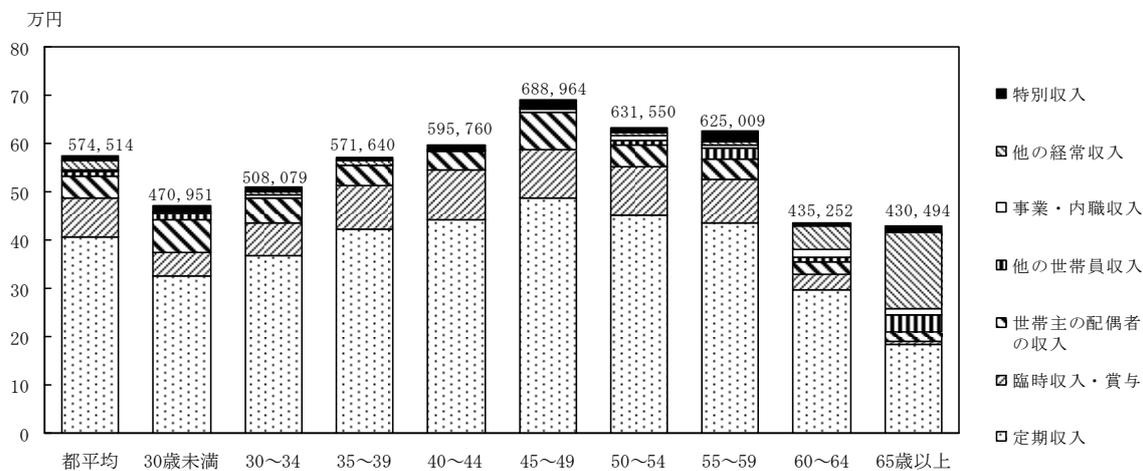
勤労者世帯 図2 勤め先収入7分位階層別実収入の内訳 (勤労者世帯・平成19年)



(注) 勤め先収入7分位階層とは、世帯を1か月間の勤め先収入額の小さい方から順番に並べ、それを世帯数で7等分してつくった各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

世帯主年齢階層別に実収入をみると、40～44歳階層（595,760円）から55～59歳階層（625,009円）までは都平均（574,514円）を上回った。（勤労者世帯 図3）

勤労者世帯 図3 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯・平成19年）



東京都の世帯主収入は、488,199円で、全国の432,897円に比べ1.1倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は、45,229円で、全国の53,045円の0.9倍となった。

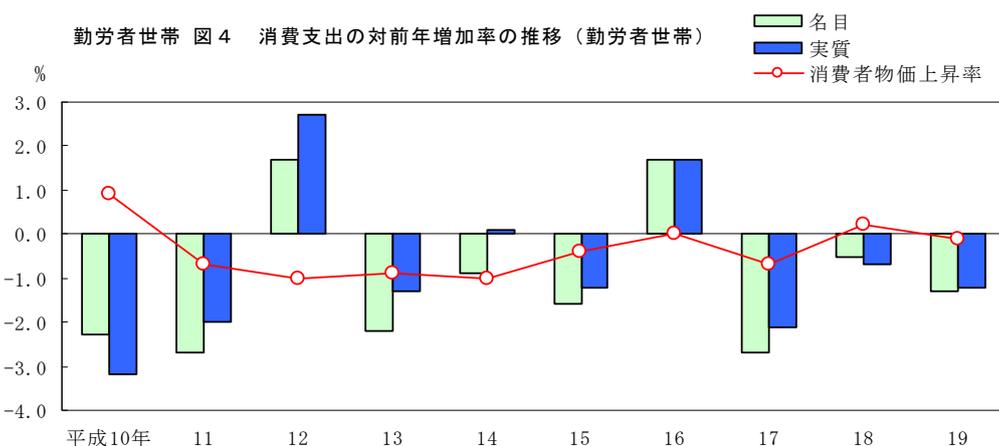
（統計表 参考表1）

(3) 支出の動向

消費支出、実質1.2%の減少

消費支出は346,256円で、前年に比べ名目1.3%、実質1.2%減少した。

（勤労者世帯 図4、勤労者世帯 表4）



実質増加率を費目別にみると、住居、教育は増加となったが、それ以外の費目はすべて減少となった。また、食料は、前年に比べ名目4.0%、実質4.2%減少し、エンゲル係数は22.3%となり、前年の23.0%から0.7ポイント低下した。（勤労者世帯 表4）

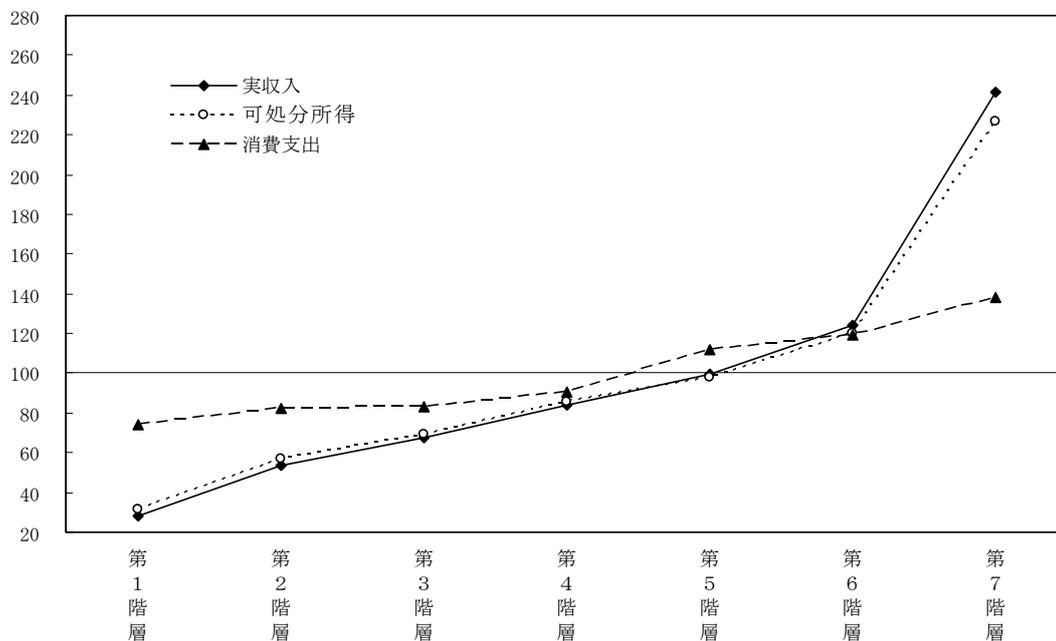
勤労者世帯 表4 消費支出実質増加率への費目別寄与度（勤労者世帯・平成19年）

（単位：円、％）

項 目	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中 分 類 項 目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消 費 支 出	346,256	-1.3	-1.2	-1.158		
食 料	77,247	-4.0	-4.2	-0.973	飲料	果物、油脂・調味料、穀類、酒類、菓子類、乳卵類、野菜・海藻、肉類、魚介類、調理食品、外食
住 居	28,689	0.6	0.8	0.068	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	20,241	-4.0	-5.0	-0.301		他の光熱、上下水道料、電気代、ガス代
家具・家事用品	10,011	-9.5	-7.8	-0.248	室内装備・装飾品、家事用消耗品、家事雑貨	家事サービス、寝具類、家庭用耐久財
被服及び履物	17,338	-5.9	-5.4	-0.287	シャツ・セーター類	履物類、下着類、他の被服、被服関連サービス、和服、洋服
保 健 医 療	13,070	-4.1	-4.1	-0.159		保健医療用品・器具、医薬品、保健医療サービス
交通・通信	40,787	-1.1	-0.9	-0.105	自動車等関係費、通信	交通
教 育	27,631	10.8	9.5	0.673	授業料等、補習教育、教科書・学習参考教材	
教 養 娯 楽	39,806	-2.3	-1.3	-0.152	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス、
その他の消費支出	71,437	1.3	-	-	交際費、諸雑費	

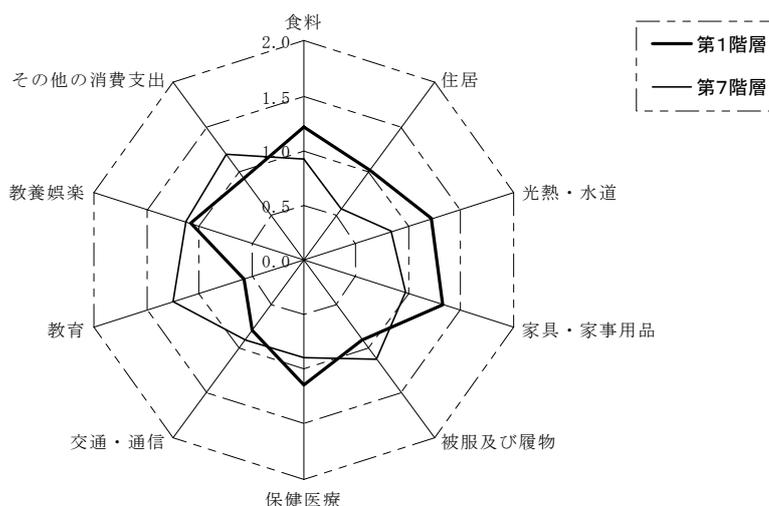
勤め先収入7分位階層別に消費支出をみると、第7階層は第1階層の1.9倍であった。消費支出、実収入及び可処分所得について階層間格差をみると、実収入が最も大きく、ついで可処分所得、消費支出の順になった。(勤労者世帯 図5)

勤労者世帯 図5 勤め先収入7分位階層別実収入、可処分所得及び消費支出の階層間格差(勤労者世帯・平成19年、都平均=100)



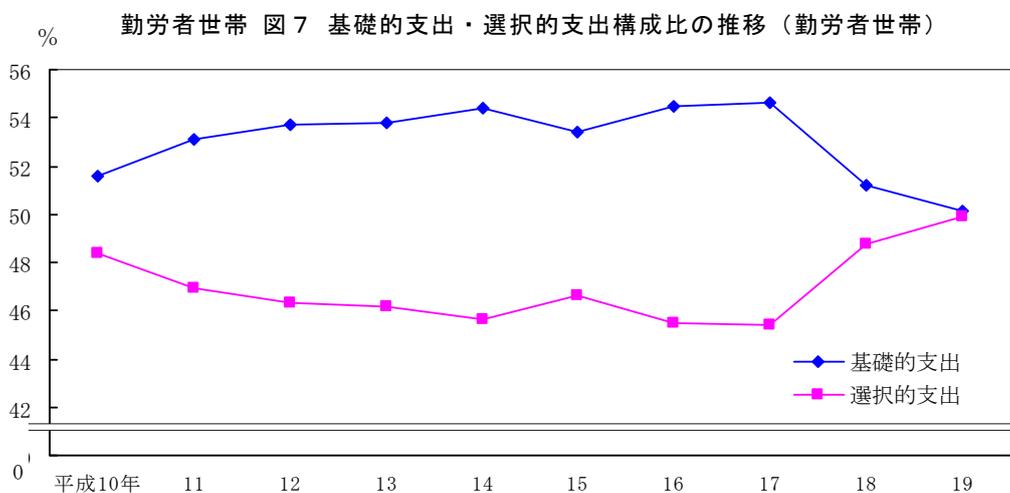
勤め先収入7分位階層別消費支出の費目別構成比において、東京都平均に対する第1階層と第7階層の特化係数¹⁰を比べると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療では第1階層が大きく、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の支出では第7階層が大きい。(勤労者世帯 図6)

勤労者世帯 図6 第1階層、第7階層の消費支出における費目別特化係数(勤労者世帯・平成19年、東京都平均=1.0)



¹⁰ 特化係数=当該項目の構成比÷当該項目の標準の構成比

消費支出における基礎的支出の構成比は 50.1%で、前年の 51.2%から 1.1 ポイント低下した。選択的支出の構成比は 49.9%で、前年の 48.8%から 1.1 ポイント上昇した。(勤労者世帯 図 7)



(4) 世帯属性別の家計

① 住宅ローン返済世帯の家計

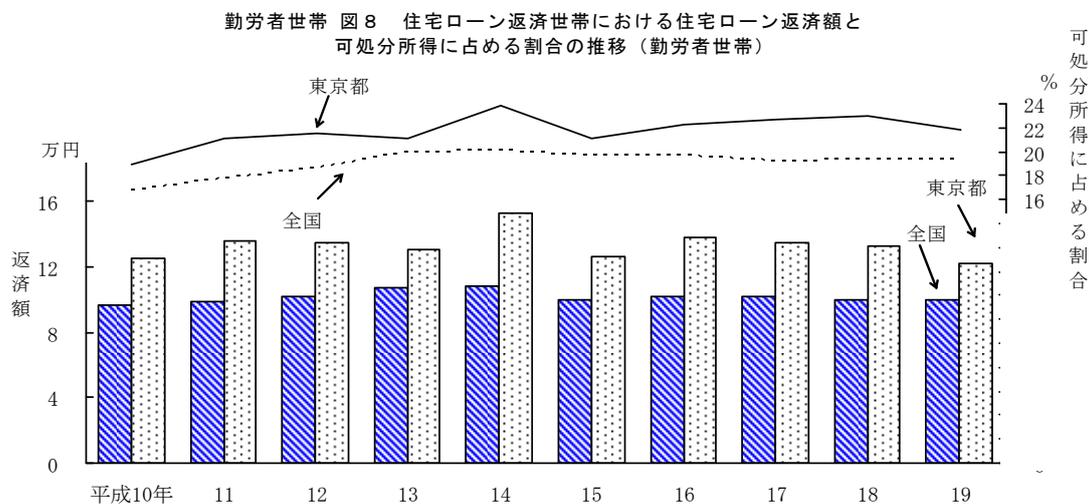
返済額 (土地家屋借金返済額) は 122,290 円で、前年の 132,389 円に比べ名目 7.6%の減少となった。

可処分所得に占める割合は 21.8%で、前年の 23.0%から 1.2 ポイント低下した。

全国と比較すると、返済額は全国の 100,066 円に対し、1.2 倍となった。

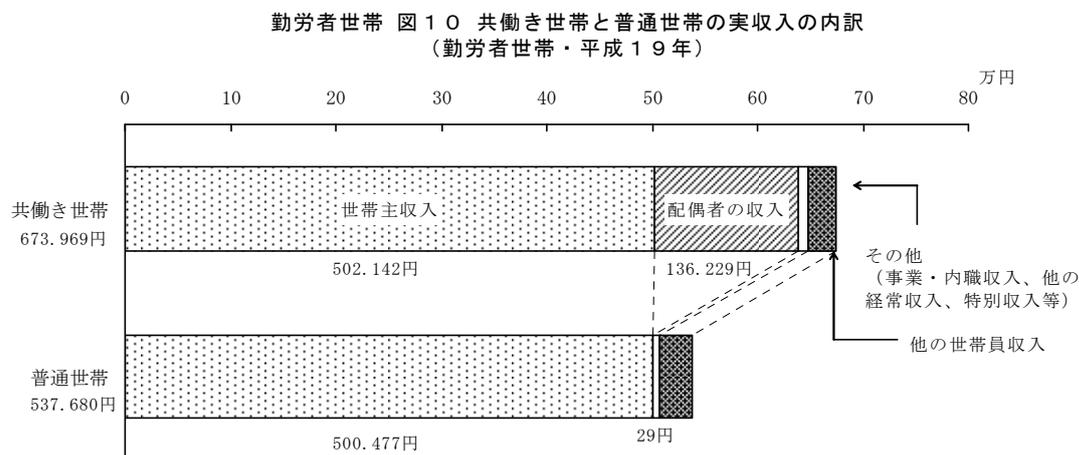
可処分所得に占める割合は、全国の 19.4%に比べ 2.4 ポイント上回った。

(勤労者世帯 図 8、勤労者世帯 表 5)



② 共働き世帯の家計

共働き世帯と普通世帯の実収入を比べると、共働き世帯は673,969円で、普通世帯の537,680円を上回った。内訳をみると、世帯主収入は502,142円で、普通世帯の500,477円を上回り、世帯主の配偶者の収入が136,229円となった。(勤労者世帯 図10)



(注) 普通世帯とは共働き世帯、母子世帯、高齢者世帯を除いた勤労者世帯である。

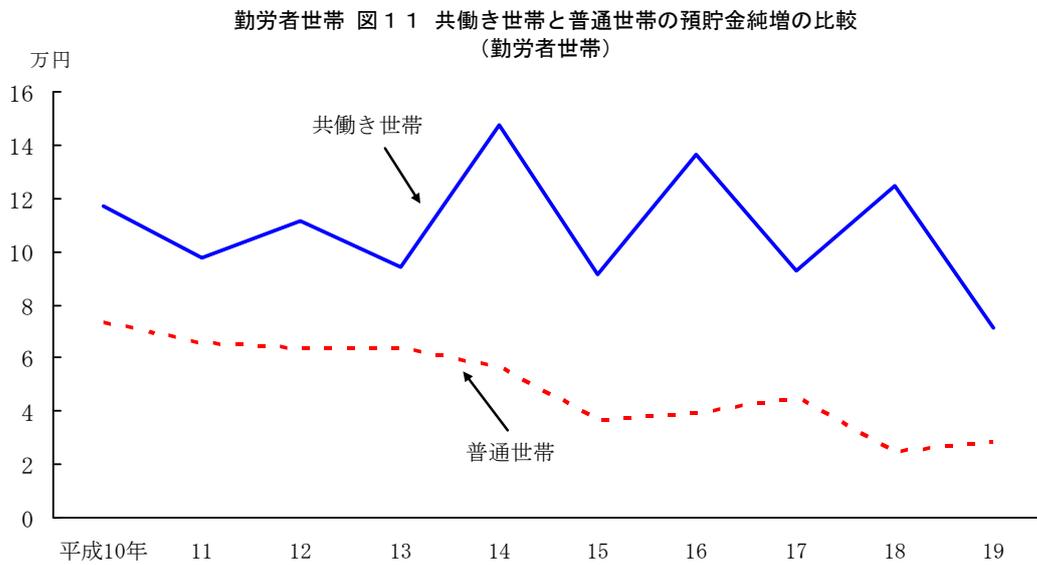
実収入に占める世帯主収入の割合は74.5%で、前年の72.2%から2.3ポイント上昇した。また、世帯主の配偶者の収入の割合は20.2%で、前年の23.8%から3.6ポイント低下した。(勤労者世帯 表6)

勤労者世帯 表6 共働き世帯における実収入に占める世帯主収入及び世帯主の配偶者の収入の割合の推移 (勤労者世帯)

(単位: %)

項目	平成10年	11	12	13	14	15	16	17	18	19
世帯主収入	72.6	70.3	72.9	71.6	69.1	71.3	71.4	70.7	72.2	74.5
世帯主の配偶者の収入	22.5	25.3	21.9	21.5	23.4	22.7	22.9	23.7	23.8	20.2

共働き世帯と普通世帯の預貯金純増を比べると、共働き世帯が普通世帯より高い水準で推移している。(勤労者世帯 図 11)



消費支出の内訳をみると、共働き世帯は普通世帯に比べ保健医療、教育、その他の消費支出で支出割合が高かった。(勤労者世帯 表 7)

勤労者世帯 表 7 共働き世帯と普通世帯の消費支出の比較
(勤労者世帯・平成19年)

(単位：円、%)

項 目	共働き世帯		普通世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消 費 支 出	362,896	100.0	340,326	100.0
食 料	80,209	22.1	75,872	22.3
住 居	28,757	7.9	27,980	8.2
光 熱・水 道	20,857	5.7	20,088	5.9
家具・家事用品	9,159	2.5	10,429	3.1
被服及び履物	18,079	5.0	17,158	5.0
保 健 医 療	13,935	3.8	12,017	3.5
交 通・通 信	42,005	11.6	41,066	12.1
教 育	34,334	9.5	25,627	7.5
教 養 娛 楽	37,915	10.4	41,261	12.1
その他の消費支出	77,648	21.4	68,828	20.2

③ 標準世帯の家計

標準世帯の家計の収支をみると、東京都の実収入は 625,180 円で、全国の 530,882 円に比べ 1.2 倍、可処分所得は 507,703 円で、全国の 442,628 円に比べ 1.1 倍となった。実収入の内訳では、世帯主収入が 608,207 円で、実収入の 97.3%を占めた。また、消費支出は 365,818 円で、全国の 315,966 円に比べ 1.2 倍となった。(勤労者世帯 表 8、統計表第 26 表)

(注) 標準世帯とは、夫婦と子供 2 人の 4 人で構成される世帯のうち、有業者が世帯主 (夫) 1 人のみの世帯

勤労者世帯 表 8 東京都と全国の標準世帯の収支の比較 (平成 19 年)

(単位: 円、%)

項目	東京都		全国	
	実数	構成比	実数	構成比
世帯主平均年齢 (歳)	41.3	-	40.3	-
実収入	625,180	100.0	530,882	100.0
世帯主収入	608,207	97.3	516,097	97.2
定期収入	492,778	78.8	419,513	79.0
臨時収入・賞与	115,430	18.5	96,584	18.2
事業・内職収入	1,937	0.3	523	0.1
他の経常収入	3,519	0.6	5,194	1.0
特別収入	11,517	1.8	9,069	1.7
可処分所得	507,703	-	442,628	-
消費支出	365,818	100.0	315,966	100.0
食料	80,211	21.9	69,593	22.0
外食	18,747	5.1	15,366	4.9
住居	25,668	7.0	19,705	6.2
家賃地代	22,363	6.1	16,913	5.4
光熱・水道	20,451	5.6	20,930	6.6
家具・家事用品	11,229	3.1	9,516	3.0
被服及び履物	19,316	5.3	15,388	4.9
洋服	8,370	2.3	6,587	2.1
保健医療	9,147	2.5	11,606	3.7
交通・通信	45,871	12.5	44,046	13.9
交通	12,605	3.4	7,007	2.2
自動車等関係費	19,519	5.3	22,682	7.2
教育	40,235	11.0	32,664	10.3
授業料等	28,405	7.8	24,837	7.9
教養娯楽	47,448	13.0	38,003	12.0
その他の消費支出	66,243	18.1	54,514	17.3
交際費	17,592	4.8	15,926	5.0

(注) 全国は、家計調査 (二人以上の世帯) 調査結果による